

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月13日

【四半期会計期間】 第99期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 那須電機鉄工株式会社

【英訳名】 NASU DENKI-TEKKO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 智 晴

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿二丁目1番12号

【電話番号】 03(3351)6131(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 西 岡 雅 之

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿二丁目1番12号

【電話番号】 03(3351)6131(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 西 岡 雅 之

【縦覧に供する場所】 那須電機鉄工株式会社 八千代工場
(千葉県八千代市吉橋1085番地5)

那須電機鉄工株式会社 大阪工場
(大阪府大阪市西淀川区中島二丁目12番5号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第98期 第2四半期 連結累計期間	第99期 第2四半期 連結累計期間	第98期
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高	(千円)	10,739,379	10,057,618	21,680,826
経常利益	(千円)	1,051,526	730,279	2,012,981
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	4,606,424	408,775	5,288,098
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	4,608,585	483,905	5,149,376
純資産額	(千円)	18,907,537	19,793,966	19,551,266
総資産額	(千円)	37,521,466	37,752,956	38,267,655
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	3,948.47	350.41	4,532.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	49.9	51.6	50.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	159,460	567,772	2,260,195
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	4,923,716	220,480	4,009,697
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	747,962	497,679	1,483,185
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	8,044,562	7,529,044	8,814,976

回次		第98期 第2四半期 連結会計期間	第99期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	411.52	85.31

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により経済活動が制限され、個人消費の低迷や失業率の増加など、非常に厳しい状況で推移しました。

当社グループの関連業界におきましては、電力関連では、電力各社は新電力・ガス会社との競争激化に加え、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言などにより商業施設の業務用や産業用の電力需要が減少し、設備投資・修繕費が先送り・削減されるなど、厳しい状況でありました。

一方、通信関連においては、第5世代通信システムへの対応のため、各通信キャリアでは5G基地局向けの設備投資が計画されています。

このような状況のなか、当社グループは、本年が2年目となる中期経営計画に継続して取り組むとともに、リスクマネジメント委員会を中心に、グループ内で新型コロナウイルス感染症防止対策を実施し、操業継続に努めた結果、売上高は100億57百万円（前年同四半期比6.3%減）、営業利益は6億75百万円（同34.9%減）、経常利益は7億30百万円（同30.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億8百万円（同91.1%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（電力・通信関連事業）

通信関連事業においては、基地局工事の進展状況により需要は一時停滞しておりました。また新型コロナウイルスの影響により無線鉄塔の一部工事先送りなどの影響の結果、売上高は62億67百万円（前年同四半期比10.9%減）、セグメント利益は9億30百万円（同20.9%減）となりました。

（建築・道路関連事業）

道路施設関連においては、ETC設備更新工事や遮音壁設置工事、トンネル換気設備更新工事などを積極的に受注したものの、建築関係では大型件名で不採算が発生した結果、売上高は18億20百万円（前年同四半期比18.2%減）、セグメント損失は62百万円（前年同四半期はセグメント利益89百万円）となりました。

（碍子・樹脂関連事業）

樹脂関係においては、主力製品が安定した売上となったものの、碍子関係においては、多品種少量生産の増加とともに、夏期の異常気象が生産部門に影響をおよぼし、その結果、売上高は19億69百万円（前年同四半期比33.4%増）、セグメント利益は1億11百万円（同40.6%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

（資産）

総資産は、前連結会計年度末に比べ5億14百万円減少し、377億52百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ18億21百万円減少し、175億45百万円となりました。主な要因は現金及び預金が12億13百万円、売上債権が9億17百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ13億6百万円増加し、202億6百万円となりました。主な要因は建物及び構築物（純額）が13億38百万円増加したことによるものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ7億57百万円減少し、179億58百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ17億50百万円減少し、76億68百万円となりました。主な要因は未払法人税等が18億34百万円減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ9億92百万円増加し、102億90百万円となりました。主な要因はリース債務(「その他」に含まれている)が13億52百万円増加し、社債が3億円、長期借入金が2億44百万円減少したことによるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億42百万円増加し、197億93百万円となりました。主な要因は利益剰余金が1億78百万円、その他有価証券評価差額金が63百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物残高は75億29百万円となり、前連結会計年度末より12億85百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少により収入が増加したものの、法人税等の支払額が増加したこと等により、前年同四半期連結累計期間に比べ支出が4億8百万円増加し、5億67百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入が減少したこと等により、前年同四半期連結累計期間の49億23百万円の収入から2億20百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額(支出)が減少したこと等により、前年同四半期連結累計期間に比べ支出が2億50百万円減少し、4億97百万円の支出となりました。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第2四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(8) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億79百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,200,000	1,200,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株で あります。
計	1,200,000	1,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日		1,200,000		600,000		9,392

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
那須幹生	東京都新宿区	53	4.59
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	50	4.29
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	50	4.29
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2-1	40	3.50
山洋電気株式会社	東京都豊島区南大塚3丁目33-1	31	2.71
エムエム建材株式会社	東京都港区東新橋1丁目5-2	30	2.63
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2-3	25	2.15
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	17	1.46
株式会社千葉興業銀行	千葉県千葉市美浜区幸町2丁目1-2	16	1.41
鈴木貴久	東京都杉並区	16	1.40
計		331	28.42

(注) 上記のほか当社所有の自己株式33千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 33,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,162,200	11,622	
単元未満株式	普通株式 4,400		
発行済株式総数	1,200,000		
総株主の議決権		11,622	

(注) 「単元未満株式」欄には、自己保有株式33株が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 那須電機鉄工株式会社	東京都新宿区新宿二丁目 1番12号	33,400		33,400	2.78
計		33,400		33,400	2.78

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,132,652	7,919,429
受取手形及び売掛金	4,137,075	3,446,309
電子記録債権	977,203	750,576
製品	2,131,424	2,224,822
仕掛品	1,915,108	2,141,227
原材料及び貯蔵品	723,696	677,759
その他	352,193	386,755
貸倒引当金	1,925	915
流動資産合計	19,367,430	17,545,964
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,616,205	4,955,078
機械及び装置(純額)	2,059,353	1,949,537
土地	7,559,880	7,428,780
その他(純額)	147,262	191,052
有形固定資産合計	13,382,703	14,524,449
無形固定資産		
投資その他の資産	506,178	451,888
投資その他の資産		
投資有価証券	1,624,939	1,713,577
投資不動産(純額)	2,620,884	2,749,161
その他	779,267	781,663
貸倒引当金	13,748	13,748
投資その他の資産合計	5,011,343	5,230,654
固定資産合計	18,900,225	20,206,992
資産合計	38,267,655	37,752,956

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,663,778	2,603,276
電子記録債務	1,623,972	1,501,904
短期借入金	680,000	670,000
1年内返済予定の長期借入金	760,054	822,504
1年内償還予定の社債	350,000	600,000
未払法人税等	2,038,618	204,243
賞与引当金	327,963	327,010
役員賞与引当金	140,100	
その他	833,927	939,395
流動負債合計	9,418,414	7,668,335
固定負債		
社債	1,445,000	1,145,000
長期借入金	3,317,400	3,072,836
再評価に係る繰延税金負債	1,589,242	1,587,792
役員退職慰労引当金	231,416	163,722
退職給付に係る負債	2,153,694	2,171,670
その他	561,220	2,149,632
固定負債合計	9,297,974	10,290,654
負債合計	18,716,388	17,958,990
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	50,896	49,776
利益剰余金	14,848,719	15,027,470
自己株式	78,127	78,127
株主資本合計	15,421,488	15,599,119
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	420,388	483,889
土地再評価差額金	3,398,124	3,394,834
退職給付に係る調整累計額	20,365	17,041
その他の包括利益累計額合計	3,838,878	3,895,765
非支配株主持分	290,899	299,081
純資産合計	19,551,266	19,793,966
負債純資産合計	38,267,655	37,752,956

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	10,739,379	10,057,618
売上原価	8,397,751	8,227,868
売上総利益	2,341,628	1,829,750
販売費及び一般管理費	¹ 1,305,012	¹ 1,154,428
営業利益	1,036,616	675,321
営業外収益		
受取利息	20	30
受取配当金	34,445	36,483
受取賃貸料	123,363	124,229
その他	11,400	22,219
営業外収益合計	169,229	182,962
営業外費用		
支払利息	31,639	33,209
賃貸費用	72,751	60,757
社債発行費	9,032	-
借入手数料	6,409	6,139
その他	34,486	27,898
営業外費用合計	154,319	128,004
経常利益	1,051,526	730,279
特別利益		
固定資産売却益	² 5,543,068	-
特別利益合計	5,543,068	-
特別損失		
減損損失	³ 105,466	-
投資有価証券評価損	-	3,381
固定資産売却損	-	1,395
環境対策費	-	⁴ 80,000
特別損失合計	105,466	84,776
税金等調整前四半期純利益	6,489,128	645,502
法人税、住民税及び事業税	1,809,142	194,074
法人税等調整額	63,227	28,973
法人税等合計	1,872,369	223,048
四半期純利益	4,616,758	422,454
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,333	13,679
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,606,424	408,775

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
四半期純利益	4,616,758	422,454
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	4,441	64,776
退職給付に係る調整額	3,731	3,324
その他の包括利益合計	8,173	61,451
四半期包括利益	4,608,585	483,905
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,607,618	468,950
非支配株主に係る四半期包括利益	966	14,954

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,489,128	645,502
減価償却費	444,192	480,480
減損損失	105,466	
のれん償却額		3,321
貸倒引当金の増減額(は減少)	113	1,010
賞与引当金の増減額(は減少)	52,846	953
役員賞与引当金の増減額(は減少)	79,500	140,100
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	8,548	13,185
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,135	67,693
受取利息及び受取配当金	34,465	36,513
受取賃貸料	123,363	124,229
支払利息及び社債利息	31,639	33,209
社債発行費	9,032	
投資有価証券評価損益(は益)		3,381
有形固定資産売却損益(は益)	5,543,068	1,395
売上債権の増減額(は増加)	651,283	917,394
たな卸資産の増減額(は増加)	603,071	273,579
未収入金の増減額(は増加)	140,646	153,135
仕入債務の増減額(は減少)	85,268	182,569
未払消費税等の増減額(は減少)	234,957	271,075
前受金の増減額(は減少)	20,729	151,415
その他の流動資産の増減額(は増加)	15,367	188,115
その他の流動負債の増減額(は減少)	109,919	47,541
その他	67,517	184,200
小計	239,530	1,253,239
利息及び配当金の受取額	34,465	36,513
利息の支払額	31,818	34,132
賃貸料の受取額	123,363	124,229
法人税等の支払額	80,649	1,947,920
法人税等の還付額	34,707	298
営業活動によるキャッシュ・フロー	159,460	567,772
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	62,401	72,709
投資有価証券の取得による支出	2,447	2,642
有形固定資産の取得による支出	263,987	144,694
有形固定資産の売却による収入	5,386,798	4,592
無形固定資産の取得による支出	153,472	5,026
ゴルフ会員権の売却による収入	1,804	
関係会社株式の取得による支出	5,100	
その他	22,521	
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,923,716	220,480

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	299,000	10,000
長期借入れによる収入	350,000	50,000
長期借入金の返済による支出	573,452	232,114
社債の発行による収入	390,967	
社債の償還による支出	405,000	50,000
自己株式の取得による支出	479	
配当金の支払額	176,623	233,313
非支配株主への配当金の支払額	1,620	1,280
その他	32,754	20,972
財務活動によるキャッシュ・フロー	747,962	497,679
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,016,293	1,285,932
現金及び現金同等物の期首残高	4,028,269	8,814,976
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 8,044,562	1 7,529,044

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	2,233千円	2,280千円

2 電子記録債権割引高及び電子記録債権裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
電子記録債権割引高	50,000千円	千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
給料手当	307,494千円	327,942千円
賞与引当金繰入額	123,362 "	93,020 "
退職給付費用	34,577 "	37,777 "
役員退職慰労引当金繰入額	11,715 "	10,352 "

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
建物及び土地	5,502,395千円	千円
借地権	40,673 "	"
計	5,543,068千円	千円

3 減損損失

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
千葉県八千代市	賃貸用資産	建物及び土地	105,466千円

当社グループは、管理会計上の区分に基づいた事業の別により資産のグルーピングを行っております。

売却の意思決定を行った資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。回収可能価額については正味売却価額により測定しており、不動産売却予定額等を基に算定しております。なお、当該資産は当第2四半期連結会計期間中に売却いたしました。

4 環境対策費

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

当社八千代工場における土壌汚染対策費用の見積額を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金	8,389,838千円	7,919,429千円
預入期間が3か月を超える定期預金	345,275 "	390,385 "
現金及び現金同等物	8,044,562千円	7,529,044千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	175,003	150	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には創立90周年記念ならびに新社長就任記念配当50円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月29日 定時株主総会	普通株式	233,313	200	2020年3月31日	2020年6月30日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には特別配当100円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	電力・通信 関連事業 (千円)	建築・道路 関連事業 (千円)	碍子・樹脂 関連事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	7,036,590	2,226,000	1,476,788	10,739,379		10,739,379
セグメント間の内部 売上高又は振替高	111,568	327,510	19,823	458,902	458,902	
計	7,148,158	2,553,511	1,496,612	11,198,282	458,902	10,739,379
セグメント利益	1,176,486	89,541	186,852	1,452,880	416,264	1,036,616

(注)1. セグメント利益の調整額 416,264千円には、セグメント間取引消去59,795千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 476,059千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

売却の意思決定を行った貸貸用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、第1四半期会計期間において105,466千円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失は、貸貸用資産に係るものであるため、各報告セグメントに配分しておりません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	電力・通信 関連事業 (千円)	建築・道路 関連事業 (千円)	碍子・樹脂 関連事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	6,267,551	1,820,707	1,969,359	10,057,618		10,057,618
セグメント間の内部 売上高又は振替高	64,131	324,566	13,784	402,482	402,482	
計	6,331,683	2,145,273	1,983,143	10,460,101	402,482	10,057,618
セグメント利益 又は損失()	930,463	62,265	111,018	979,217	303,895	675,321

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 303,895千円には、セグメント間取引消去55,878千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 359,774千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益	3,948円47銭	350円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	4,606,424	408,775
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	4,606,424	408,775
普通株式の期中平均株式数(株)	1,166,636	1,166,567

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月10日

那須電機鉄工株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人
東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 島 幹 也

指定社員
業務執行社員 公認会計士 早 崎 信

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている那須電機鉄工株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、那須電機鉄工株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。